

神社界の頂点に立つ伊勢神宮（正式名称は「神宮」）は、20年ごとの「式年遷宮」がよく知られている。総額500億円以上を投じて社殿などをすべて新調し、神体を移す最重要の神事だ。

令和初となる次期遷宮は9年後の2033年10月だが、準備は今年からスタートする。作業に取りかかる公式の合図として、遷宮の9年前に天皇陛下の「聴許（許し）」を得る習わしになっているからだ。前回の第62回式年遷宮（13年）にならえば、この4月にも神宮トップの大宮司に聴許が下り、準備委員会が発足する。それが今回、大事業を円満に遂行できるのかと、危ぶむ声の後を絶たない。伊勢神宮を縁の下で支えるべき総本山・神社本庁が、氏子不在の権力欲に支配されているためだ。伊勢に注ぐ五十鈴川の清らかさとは裏腹に、本庁は不祥事の巢窟になっている。

### 奇手を繰り出し「田中再選」

こうした事態を招いた張本人と言われるのが、田中恆清総長（79）と、本庁政治部門の神道政治連盟（神政連）を率いる打田文博会長（70）のツートップだ。

話は9年前にさかのぼる。神社本庁は15年11月、川崎市に持っていた職員宿舎を1億8400万円で出入り業者に売却した。この会社は不動

## 泥沼内紛の「神社本庁」 「式年遷宮」を担えるか

居座る田中恆清総長と打田文博神政連会長のツートップ。  
頼みの綱の安倍派全体は液状化。盛者必衰の理か。



【権力欲の塊】田中恆清総長（2011年当時）

産登記を省略したまま即日、別の企業に2億1240万円で転売。さらに半年後には不動産大手に3億500万円で再転売された。典型的な土地転がしだ。

浄財で成り立つ神社財産の処分は競争入札が原則とされている。ところが、宿舎の売買は随意契約でなされ、しかも一先売却先は打田会長と親しい業者だった。

裏金の臭いのする取引である。このため神社本庁の幹部職員（神職）2人が首脳部の背任疑惑を匿名で告発したところ、あろうことか、田中総長は17年8月、2人に免職と降格の懲戒処分を下した。しかし、2人の起こした地位確認訴訟で本庁は1、2審全面敗訴。22年4月には最高裁で上告を退けられ、処分無効が確定

した。

1審の判決文を読むと、神社本庁内部の異常さが分かる。宿舎転売の起点となった業者「ディンブル・インターナショナル」は指定暴力団との接点が認められ、過去にも複数の本庁不動産を随意契約で取得、転売していた。それゆえ1審判決はディンブル社との契約を「取引通念に照らして不審」と断じ、「田中一打田体制」の背任疑惑についても「真実と信じるに足りる相当の理由があった」と踏み込んだ認定をしている。

神社本庁は全国約8万の神社を束ねる包括宗教法人だ。神社界への信用を根底から覆す醜聞に多くの批判が集まった。さすがにもう抗しきれないと観念したのか、田中総長は裁判係争中の18年9月の役員会で引責辞任を表明した。

当時の録音データによると、総長は「これ以上皆さんから暗に批判されるようなことは耐えられない。私はきょうで総長を辞させて頂きたい」と述べている。

ところが、1カ月後に本庁の長老や顧問らを陪席させて開かれた臨時役員会を機に、田中総長は居座りを決め込む。神政連の打田会長が仕組んだ慰留工作の結果との見方がもつ

ばらだ。

総長は宗教法人のトップではあるが、神道という宗教団体にはその上に「統理」職がいる。総長は統理が指名すると規定され、宗教上は統理の権威の下で総長が実務を執行する関係にある。

皇室の遠縁にあたる現在の鷹司尚武総理（78）は、田中執行部を憂慮していた。そこで最高裁で上告が棄却された後の22年5月末、「二度と不祥事を犯すことがないように」と述べて、改革派の芦原高穂・北海道旭川神社宮司（71）を「新総長」に指名した。

常識的にはここで体制刷新だろう。だが、田中一派は想定外の奇手を繰り出す。統理の指名を拒否した上で「指名は役員会の多数決で」と主張し、9対6の票差で強引に「田中再選」を議決した。

田中総長の在任はすでに2期6年の慣例を破って4期12年に及んでいた。なのに、前代未聞の5期15年を要求するという厚かましさを。あくなき権力欲による下克上に他ならない。同時期に神政連も改選期を迎え、打田会長が11対9の小差で三選された。

鷹司総理は現在も「田中総長」を

指名していない。宗教上の正統性を持たない執行部のまま、内紛は完全に泥沼化している。

### 権力欲とカネの亡者

田中一打田体制がこれほど専横的になったのは、安倍長期政権とのパイを抜きには語れない。

自民党右派の代表だった安倍晋三元首相は、民主党政権の発足で自民党が野党に転落した直後の2009年11月に神政連国会議員懇談会の会長に就任している。神社界とよしみを持つための議連だ。

安倍氏は12年末に首相に返り咲いてからも、異例ながら懇談会長のポストを手放さなかった。事務局長は稲田朋美元防衛相。もともと戦前回帰志向の強かった田中一打田体制は「安倍一強」下で極端な右派路線に傾いていく。

一例が16年初頭、全国の神社境内で初詣客向けに実施された憲法改正の署名集めだ。田中総長は右派団体「日本会議」の副会長、打田会長は改憲推進団体の事務総長だ。安倍路線と歩調を合わせる姿勢をアピールしたのだろう。

20年12月には懇談会の稲田事務局長を解任する騒ぎがあった。かつて

は安倍氏の最側近で知られた稲田氏だが、夫婦の婚前氏使用や性的少数者（LGBT）の保護など独自の主張を始めたところ、神政連側から批判が出て、打田会長と地縁のある城内実衆院議員に差し替えられた。神政連は21年10月の衆院選で稲田氏の落選運動を企てたとの情報もある。

さらに神政連は22年6月の国会議員懇談会で、「同性愛は後天的な精神的障害または依存症」という差別的な論文収録の小冊子を議員に配布して批判を浴びた。性的少数者の排除イデオロギーや民族主義的な主張は、プーチン大統領のウクライナ侵略を擁護するロシア正教会の体質と共通する。

それでも盛者は必衰する。22年7月の安倍氏銃撃によって、田中一打田体制は最強の政治パトロンを失った。神政連国会議員懇談会は同年末、後任会長に中曽根弘文元外相を選んだが、安倍パワーの継承は望むべくもない。打田会長が跡目相続を期待した萩生田光一前自民党政調会長は、裏金事件で身動きが取れない。そもそも頼みの綱の安倍派全体が液状化している。

次期式年遷宮の準備が危ぶまれるのは、すべて田中一打田体制の強権

的な組織運営に由来する。

実は鷹司総理の田中総長への不信は、前回の遷宮時に芽生えていた。13年当時に伊勢の大宮司だった鷹司氏に、田中総長は2度も「募財が余ったら本庁に回してくれませんか」と頼んだという。

13年遷宮の募財目標は550億円だった。うち330億円は神宮が積み立てから拠出し、残り220億円を日本商工会議所を軸にした経済界と、各都道府県の神社庁が集める計画になっていた。

田中総長の要求は、神社庁中心の地区募財が目標を20億円上回ったことに目を付けたものだ。しかし、式年遷宮という国民的な事業目的で集められた浄財を、自己の組織運営に流用しようというのは無理がある。大宮司の鷹司氏は当然にも要求をはね付けた。

今回、田中総長は募財の受け皿を本庁の外郭団体「日本文化興隆財団」に変更できないかと働きかけている。同財団は先の職員宿舎売却で登場したディンブル社と密接な関係にあり、役員には田中一派がずらりと並ぶ。募財過程で主導権を握りたいのだろう。安倍亡き後も、権力とカネへの執着は衰えていない。